



愛西市の財務書類 4表

令和元年度決算版



令和2年12月
令和3年3月連結分追加

愛 西 市



財務書類の概要

1 財務書類について

地方公共団体で用いられている会計制度（現金主義・単式簿記）では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、愛西市においても平成 23 年度決算より企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方をを用いた財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用され、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題も抱えていました。

このため、総務省において、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、当該基準による財務書類等を原則として、平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成し、公共施設マネジメントや予算編成等に積極的に活用するよう要請されたところです。これを受けまして、愛西市においても平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表で構成されており、各概要は以下のとおりです。

（1）貸借対照表【BS：Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

（2）行政コスト計算書【PL：Profit and Loss statement】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

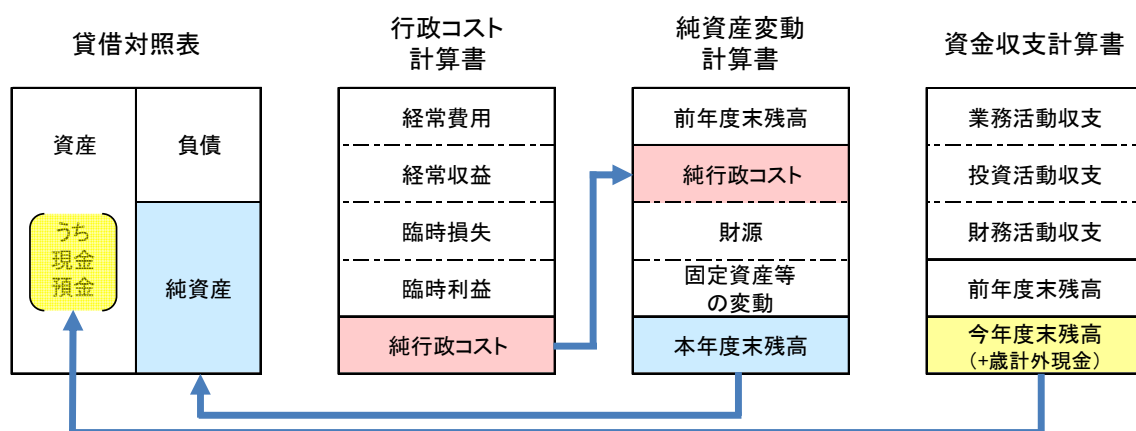
（3）純資産変動計算書【NW：Net Worth statement】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

（4）資金収支計算書【CF：Cash Flow statement】

一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

3 財務書類4表の相互関係について



4 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

区分		会計名等
連結	一般会計等	一般会計
	全体	国民健康保険特別会計(事業勘定)
		国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計(保険事業勘定)
		介護保険特別会計(サービス事業勘定)
		水道事業会計
		下水道事業会計
	連結	海部地区急病診療所組合
		海部地区環境事務組合
		海部南部水道企業団
		海部地区水防事務組合
		愛知縣市町村職員退職手当組合(※1)
		愛知県後期高齢者医療広域連合

※1 愛知縣市町村職員退職手当組合については、みなし連結とします。

一般会計等貸借対照表

（令和02年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,849,431	固定負債	20,729,027
有形固定資産	72,458,668	地方債	16,577,865
事業用資産	39,194,934	長期未払金	0
土地	23,471,487	退職手当引当金	3,965,682
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,090,818	その他	185,480
建物減価償却累計額	△23,166,387	流動負債	2,570,305
工作物	3,754,189	1年内償還予定地方債	2,049,689
工作物減価償却累計額	△2,981,315	未払金	176
船舶	4,928	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△4,928	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	261,091
航空機	0	預り金	209,350
航空機減価償却累計額	0	その他	49,998
その他	0	負債合計	23,299,332
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,143	固定資産等形成分	90,849,156
インフラ資産	32,845,988	余剰分（不足分）	△22,111,572
土地	2,573,108		
建物	877,160		
建物減価償却累計額	△307,839		
工作物	117,283,157		
工作物減価償却累計額	△87,602,478		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	22,880		
物品	1,538,119		
物品減価償却累計額	△1,120,374		
無形固定資産	74,706		
ソフトウェア	74,706		
その他	0		
投資その他の資産	11,316,056		
投資及び出資金	1,267,598		
有価証券	31,500		
出資金	1,236,098		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	176,326		
長期貸付金	0		
基金	9,880,375		
減債基金	0		
その他	9,880,375		
その他	0		
徴収不能引当金	△8,243		
流動資産	8,187,485		
現金預金	1,115,920		
未収金	77,104		
短期貸付金	0		
基金	6,999,725		
財政調整基金	6,320,237		
減債基金	679,489		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△5,264		
資産合計	92,036,916	純資産合計	68,737,583
		負債及び純資産合計	92,036,916

各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 貸借対照表について -

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表であり、借方（左側）に資産の部、貸方（右側）に資産形成のための財源である負債の部と純資産の部の３部で構成されています。

「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用が見込まれるものと、市に資金収入をもたらすものが計上されています。そのため「資産」は将来世代に引き継ぐ部分とみる事ができます。

「負債」には、将来、支払義務の履行により市から資金支出をもたらすものが計上されています。そのため「負債」は将来世代が負担する部分と見る事ができます。

「純資産」は資産と負債の差額であり、住民サービスを提供するために保有する財産の財源を表しています。そのため「純資産」は現在までの世代が負担した部分と見る事ができます。

令和元年度末時点で、資産合計は 920.4 億円、負債合計は 233.0 億円、純資産合計は 687.4 億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は 25.3%であり、資産合計のうちの約 2.5 割について将来世代の負担となることが分かります。

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	令和元年度	平成 30 年度	増 減
事業用資産	39,195	39,060	135
インフラ資産	32,846	34,629	△1,783
物品	418	494	△76
基金	16,880	16,941	△61
長期延滞債権・未収金	176	286	△110
現金預金	1,116	940	176
その他	1,406	1,309	96
資産合計	92,037	93,659	△1,622

科目	令和元年度	平成 30 年度	増 減
負債合計	23,299	23,815	△516
純資産合計	68,738	69,844	△1,106
負債・純資産合計	92,037	93,659	△1,622

●住民一人あたりの資産等

貸借対照表の各合計額を住民数で除すことにより、住民一人あたりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人あたりの資産額は 146.4 万円、負債額は 37.0 万円、純資産額は 109.4 万円となっています。

資産 146.4 万円	負債 37.0 万円
	純資産 109.4 万円

※人口を 62,849 人(令和2年 3 月 31 日時点)とする

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,883,987
業務費用	11,085,877
人件費	3,675,527
職員給与費	2,895,951
賞与等引当金繰入額	261,091
退職手当引当金繰入額	303,286
その他	215,199
物件費等	7,195,337
物件費	3,835,804
維持補修費	52,256
減価償却費	3,303,396
その他	3,881
その他の業務費用	215,014
支払利息	120,989
徴収不能引当金繰入額	10,322
その他	83,702
移転費用	9,798,109
補助金等	3,776,160
社会保障給付	3,928,892
他会計への繰出金	2,077,220
その他	15,837
経常収益	561,430
使用料及び手数料	214,195
その他	347,236
純経常行政コスト	△20,322,556
臨時損失	13,876
災害復旧事業費	0
資産除売却損	13,876
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,899
資産売却益	1,899
その他	0
純行政コスト	△20,334,533

各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 行政コスト計算書について -

行政コスト計算書は、当該年度に行った 1 年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

令和元年度の 1 年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋損失）は 208.9 億円、収益合計は 5.6 億円、差し引きの純行政コストは 203.3 億円となっています。

行政コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	令和元年度	平成 30 年度	増 減
経常費用	20,884	20,500	384
人件費	3,676	3,198	478
物件費等	7,195	7,461	△266
その他業務費用	215	207	8
移転費用	9,798	9,634	164
臨時損失	14	51	△37
費用合計	20,898	20,551	347
経常収益	561	694	△133
臨時利益	2	6	△4
収益合計	563	700	△137
純行政コスト	△20,335	△19,851	△484

●住民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人あたりのコストを算定することができます。

住民一人あたりの総コストは 33.2 万円、収益合計は 0.9 万円、純行政コストは 32.3 万円となっています。

総行政コスト 33.2 万円	経常収益 0.9 万円
	純行政コスト 32.3 万円

※人口を 62,849 人(令和2年 3 月 31 日時点)とする

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,844,098	92,642,287	△22,798,189
純行政コスト（△）	△20,334,533		△20,334,533
財源	19,237,074		19,237,074
税収等	15,077,583		15,077,583
国県等補助金	4,159,491		4,159,491
本年度差額	△1,097,460		△1,097,460
固定資産等の変動（内部変動）		△1,784,077	1,784,077
有形固定資産等の増加		1,614,318	△1,614,318
有形固定資産等の減少		△3,317,273	3,317,273
貸付金・基金等の増加		1,262,870	△1,262,870
貸付金・基金等の減少		△1,343,991	1,343,991
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△9,055	△9,055	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△1,106,514	△1,793,131	686,617
本年度末純資産残高	68,737,583	90,849,156	△22,111,572

各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合が取れない場合がある。

- 純資産変動計算書について -

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び短期貸付金、基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

令和元年度の純行政コスト 203.3 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 192.4 億円ですので、「本年度差額」は、△10.9 億円となっています。

この「本年度差額」の△10.9 億円に無償所管換等を加えることにより、令和元年度の純資産は 11.1 億円減少し、令和元年度末の純資産残高は 687.4 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 17.9 億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び流動資産のうち基金及び短期貸付金の合計が前年度に比べて 17.9 億円減少していることがわかります。

●住民一人あたりの純資産変動計算書

住民一人あたりの純行政コスト 32.3 万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 30.6 万円ですので、本年度差額は△1.8 万円となっています。

(単位：千円)	
	金 額
前年度末純資産残高	1,111
純行政コスト	△323
財源	306
税収等	240
国県等補助金	66
本年度差額	△17
本年度純資産変動額	17
本年度末純資産残高	1,094

人口を62,849人（令和2年3月31日現在）とする

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,267,292
業務費用支出	7,469,182
人件費支出	3,372,550
物件費等支出	3,902,679
支払利息支出	120,989
その他の支出	72,963
移転費用支出	9,798,109
補助金等支出	3,776,160
社会保障給付支出	3,928,892
他会計への繰出支出	2,077,220
その他の支出	15,837
業務収入	19,562,601
税金等収入	15,092,186
国県等補助金収入	3,908,985
使用料及び手数料収入	214,195
その他の収入	347,236
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,295,310
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,914,759
公共施設等整備費支出	1,614,318
基金積立金支出	1,256,441
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,614,002
国県等補助金収入	250,506
基金取崩収入	1,317,597
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	1,899
その他の収入	0
投資活動収支	△1,300,757
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,052,307
地方債償還支出	2,002,308
その他の支出	49,998
財務活動収入	1,266,900
地方債発行収入	1,266,900
その他の収入	0
財務活動収支	△785,407
本年度資金収支額	209,146
前年度末資金残高	697,424
本年度末資金残高	906,571

前年度末歳計外現金残高	243,042
本年度歳計外現金増減額	△33,693
本年度末歳計外現金残高	209,350
本年度末現金預金残高	1,115,920

各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 資金収支計算書について -

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表したものです。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産や投資及び出資金の取得・売却に係る収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

令和元年度の業務活動収支は23.0億円、投資活動収支は△13.0億円、財務活動収支は△7.9億円で、本年度の資金収支トータルは2.1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は11.2億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支の23.0億円の範囲内で投資活動を行っており、2.1億円の資金収支となっています。また、財務活動では地方債の償還額を越えない額での新発債の発行を行ったこと（借金の抑制をしていること）がわかります。

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について -

愛西市の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な経費及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。この数値は、税収入などの本来の収入でどの程度賄えているかを表しています。これが、赤字の場合は、財源を賄うために地方債を発行し、将来世代への負担が増加していることを表しています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} - \text{支払利息支出}$$

（単位：百万円）

	令和元年度	平成30年度	増 減
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	873	986	△113
業務活動収支	2,295	2,264	31
投資活動収支	△1,301	△1,138	163
支払利息支出	121	140	△19

財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、愛西市の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、一般会計等財務書類に関する分析内容を記載します。

1. 資産形成度

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模に対する資産の多寡を分析します。

1-1. 歳入額対資産比率

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合を測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	令和元年度	平成 30 年度	増 減
歳入額対資産比率（年）	3.98	4.23	△0.25
資産合計（千円）	92,036,916	93,659,425	△1,622,509
歳入総額（千円）	23,140,927	22,152,474	988,453

※ 歳入総額は、資金収支計算書における業務収入及び投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計になります。

1-2. 資産老朽化比率

償却対象資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$$

	令和元年度	平成 30 年度	増減
資産老朽化比率（％）	71.3	70.0	1.3
減価償却累計額（千円）	115,183,321	112,388,866	2,794,455
有形固定資産合計（千円）	72,458,668	74,183,455	△1,724,787
土地合計（千円）	26,044,595	26,037,756	6,839

※ 減価償却累計額は、貸借対照表における事業用資産及びインフラ資産、物品に計上されている減価償却資産の合計になります。

1－3．資産種類別の資産老朽化比率

(単位：百万円)

	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率 (参考昨年値)
事業用資産				
建物	38,091	23,166	60.8%	60.8%
工作物	3,754	2,981	79.4%	72.3%
船舶	5	5	100.0%	100.0%
インフラ資産				
建物	877	308	35.1%	34.1%
工作物	117,283	87,602	74.7%	73.1%
物品	1,538	1,120	72.8%	73.9%
合計	161,548	115,182	71.3%	70.0%

1－4．行政目的別の資産老朽化比率

(単位：百万円)

行政目的	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率 (参考昨年値)
生活インフラ・国土保全	117,279	87,724	74.8%	73.2%
教育	28,781	19,852	69.0%	70.1%
福祉	3,260	1,759	54.0%	53.3%
環境衛生	3,790	2,529	66.7%	59.7%
産業振興	502	245	48.8%	38.2%
消防	617	323	52.4%	49.8%
総務	7,319	2,750	37.6%	35.6%
合計	161,548	115,182	71.3%	70.0%

2．世代間公平性

現在保有している資産を形成するにあたって、現在までの世代の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、その他に公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2－1．純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現在までの世代による負担割合になります。地方公共団体では、60%以上が標準的とされています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	令和元年度	平成30年度	増 減
純資産比率 (%)	74.7	74.6	0.1
純資産総額 (千円)	68,737,583	69,844,098	△1,106,515
資産総額 (千円)	92,036,916	93,659,425	△1,622,509

2-2. 社会資本等形成の世代間負担比率

将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」（決算翌年度以降に支払う義務があるもの）の割合を指しています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高等} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

	令和元年度	平成 30 年度	増 減
将来世代負担比率（％）	25.7	26.1	△0.4
地方債残高等（千円）	18,627,554	19,362,962	△735,408
有形固定資産（千円）	72,458,668	74,183,455	△1,724,787
無形固定資産（千円）	74,706	61,929	12,777

3. 持続可能性

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分がありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1. 地方債の償還可能年数

決算年度末時点の地方債残高に対して、基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかると見込まれる年数を示します。

負債について考える上で重要なポイントは、財政規模に見合った負債規模かどうかという点です。

ここでいう財政規模というのは、基本的な行政サービスを提供した後の財政的な余裕度を指します。この地方債償還の財源に充てることができる額を物差しとして、決算年度末時点の債務の大きさを測ります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高等} \div \text{業務活動収支}$$

	令和元年度	平成 30 年度	増 減
地方債の償還可能年数（年）	8.1	8.6	△0.5
地方債残高等（千円）	18,627,554	19,362,962	△735,408
業務活動収支（千円）	2,295,310	2,264,058	31,252

4. 弾力性

経常収支比率のように、ある収入に対して固定的な費用の占める割合を計算します。弾力性とは、住民からの要望に対応できる財政的な余裕を表します。

4－1. 行政コスト対財源比率

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対財源比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	令和元年度	平成 30 年度	増 減
行政コスト対財源比率 (%)	105.7	105.0	0.7
純行政コスト (千円)	20,334,533	19,851,048	483,485
財源 (千円)	19,237,074	18,914,023	323,051

5. 自律性

使用料や手数料などのように、受け取る行政サービスに対して直接対価を支払う額を表します。高いほど自律性が高いといえます。

5－1. 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	令和元年度	平成 30 年度	増 減
受益者負担割合 (%)	2.7	3.4	△0.7
経常収益 (千円)	561,430	693,596	△132,166
経常費用 (千円)	20,883,987	20,499,635	384,352

全体貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,529,004	固定負債	49,110,510
有形固定資産	104,038,200	地方債	27,060,075
事業用資産	39,240,936	長期未払金	0
土地	23,484,304	退職手当引当金	3,965,682
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,149,506	その他	18,084,753
建物減価償却累計額	△23,191,890	流動負債	3,396,297
工作物	3,754,189	1年内償還予定地方債	2,563,911
工作物減価償却累計額	△2,981,315	未払金	272,502
船舶	4,928	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△4,928	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	288,167
航空機	0	預り金	209,350
航空機減価償却累計額	0	その他	62,368
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	52,506,807
建設仮勘定	26,143	【純資産の部】	
インフラ資産	63,133,246	固定資産等形成分	124,528,729
土地	3,414,012	余剰分（不足分）	△49,154,338
建物	2,273,568	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△427,606		
工作物	148,321,459		
工作物減価償却累計額	△90,471,068		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	22,880		
物品	3,908,034		
物品減価償却累計額	△2,244,016		
無形固定資産	1,102,901		
ソフトウェア	110,286		
その他	992,615		
投資その他の資産	12,387,903		
投資及び出資金	1,269,849		
有価証券	31,500		
出資金	1,236,098		
その他	2,251		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	339,629		
長期貸付金	0		
基金	10,794,662		
減債基金	0		
その他	10,794,662		
その他	0		
徴収不能引当金	△16,237		
流動資産	10,352,194		
現金預金	2,989,906		
未収金	371,728		
短期貸付金	0		
基金	6,999,725		
財政調整基金	6,320,237		
減債基金	679,489		
棚卸資産	257		
その他	0		
徴収不能引当金	△9,421		
繰延資産	0		
資産合計	127,881,198	純資産合計	75,374,391
		負債及び純資産合計	127,881,198

各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,813,481
業務費用	13,760,826
人件費	4,049,393
職員給与費	3,181,678
賞与等引当金繰入額	285,207
退職手当引当金繰入額	303,286
その他	279,222
物件費等	9,231,581
物件費	4,552,308
維持補修費	117,212
減価償却費	4,556,917
その他	5,143
その他の業務費用	479,853
支払利息	286,318
徴収不能引当金繰入額	19,871
その他	173,664
移転費用	20,052,655
補助金等	16,106,570
社会保障給付	3,929,373
その他	16,713
経常収益	1,493,341
使用料及び手数料	980,854
その他	512,488
純経常行政コスト	△32,320,140
臨時損失	18,338
災害復旧事業費	0
資産除売却損	13,876
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,462
臨時利益	1,899
資産売却益	1,899
その他	0
純行政コスト	△32,336,579

各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,341,525	95,716,585	△22,375,060	0
純行政コスト (△)	△32,336,579		△32,336,579	0
財源	31,024,527		31,024,527	0
税収等	20,477,790		20,477,790	0
国県等補助金	10,546,737		10,546,737	0
本年度差額	△1,312,053		△1,312,053	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△1,846,681	1,846,681	
有形固定資産等の増加		2,991,386	△2,991,386	
有形固定資産等の減少		△4,540,376	4,540,376	
貸付金・基金等の増加		1,436,871	△1,436,871	
貸付金・基金等の減少		△1,734,563	1,734,563	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△8,020	△8,020		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	3,352,938	30,666,845	△27,313,907	
本年度純資産変動額	2,032,866	28,812,144	△26,779,278	0
本年度末純資産残高	75,374,391	124,528,729	△49,154,338	0

各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,111,230
業務費用支出	9,058,575
人件費支出	3,745,831
物件費等支出	4,864,262
支払利息支出	286,318
その他の支出	162,164
移転費用支出	20,052,655
補助金等支出	16,106,570
社会保障給付支出	3,929,373
その他の支出	16,713
業務収入	31,633,182
税金等収入	19,719,401
国県等補助金収入	10,296,231
使用料及び手数料収入	1,102,999
その他の収入	514,552
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,521,952
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,532,962
公共施設等整備費支出	2,980,493
基金積立金支出	1,428,361
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	80,108
投資活動収入	3,364,498
国県等補助金収入	775,576
基金取崩収入	1,676,399
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	1,899
その他の収入	866,624
投資活動収支	△1,168,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,537,306
地方債償還支出	2,487,308
その他の支出	49,998
財務活動収入	1,930,800
地方債発行収入	1,930,800
その他の収入	0
財務活動収支	△606,506
本年度資金収支額	746,982
前年度末資金残高	2,033,573
本年度末資金残高	2,780,556
前年度末歳計外現金残高	243,042
本年度歳計外現金増減額	△33,693
本年度末歳計外現金残高	209,350
本年度末現金預金残高	2,989,906

各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,901,936	固定負債	52,073,804
有形固定資産	112,400,221	地方債	27,716,702
事業用資産	40,392,249	長期未払金	0
土地	23,862,622	退職手当引当金	4,112,822
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	39,838,180	その他	20,244,280
建物減価償却累計額	△24,108,649	流動負債	3,708,132
工作物	3,756,987	1年内償還予定地方債	2,685,908
工作物減価償却累計額	△2,983,834	未払金	430,853
船舶	6,190	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△5,391	前受金	3,526
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	304,433
航空機	0	預り金	210,682
航空機減価償却累計額	0	その他	72,731
その他	0	負債合計	55,781,936
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,143	固定資産等形成分	133,300,455
インフラ資産	69,318,497	余剰分（不足分）	△51,326,341
土地	3,657,178	他団体出資等分	△94,558
建物	3,078,202		
建物減価償却累計額	△860,031		
工作物	159,140,506		
工作物減価償却累計額	△95,728,309		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	30,951		
物品	5,938,472		
物品減価償却累計額	△3,248,997		
無形固定資産	1,107,256		
ソフトウェア	112,959		
その他	994,297		
投資その他の資産	12,394,459		
投資及び出資金	1,269,851		
有価証券	31,502		
出資金	1,236,098		
その他	2,251		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	343,020		
長期貸付金	0		
基金	10,797,826		
減債基金	0		
その他	10,797,826		
その他	0		
徴収不能引当金	△16,237		
流動資産	11,759,556		
現金預金	3,821,978		
未収金	540,348		
短期貸付金	0		
基金	7,398,519		
財政調整基金	6,719,031		
減債基金	679,489		
棚卸資産	8,060		
その他	429		
徴収不能引当金	△9,778		
繰延資産	0	純資産合計	81,879,556
資産合計	137,661,492	負債及び純資産合計	137,661,492

各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	41,513,753
業務費用	15,288,862
人件費	4,250,765
職員給与費	3,337,582
賞与等引当金繰入額	299,635
退職手当引当金繰入額	296,571
その他	316,978
物件費等	10,406,328
物件費	5,232,368
維持補修費	235,209
減価償却費	4,931,695
その他	7,056
その他の業務費用	631,769
支払利息	302,493
徴収不能引当金繰入額	20,228
その他	309,048
移転費用	26,224,890
補助金等	14,087,446
社会保障給付	12,083,095
その他	54,349
経常収益	2,446,826
使用料及び手数料	1,886,210
その他	560,617
純経常行政コスト	△39,066,926
臨時損失	18,449
災害復旧事業費	0
資産除売却損	13,890
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,559
臨時利益	1,918
資産売却益	1,912
その他	6
純行政コスト	△39,083,457

各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,810,728	104,435,219	△24,590,352	△34,140
純行政コスト (△)	△39,083,457		△39,083,457	0
財源	37,867,785		37,867,785	0
税収等	21,482,957		21,482,957	0
国県等補助金	16,384,828		16,384,828	0
本年度差額	△1,215,672		△1,215,672	0
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	△8,020			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△60,418			△60,418
その他	3,352,938			
本年度純資産変動額	2,068,828	28,865,235	△26,735,990	△60,418
本年度末純資産残高	81,879,556	133,300,455	△51,326,341	△94,558

各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,396,492
業務費用支出	10,171,602
人件費支出	3,927,204
物件費等支出	5,656,740
支払利息支出	302,493
その他の支出	285,164
移転費用支出	26,224,890
補助金等支出	14,087,446
社会保障給付支出	12,083,095
その他の支出	54,349
業務収入	39,263,268
税金等収入	20,648,902
国県等補助金収入	16,052,804
使用料及び手数料収入	2,007,925
その他の収入	553,637
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	64,102
業務活動収支	2,930,877
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,087,198
公共施設等整備費支出	3,484,128
基金積立金支出	1,478,962
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	44,000
その他の支出	80,108
投資活動収入	3,431,774
国県等補助金収入	775,576
基金取崩収入	1,676,399
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	1,931
その他の収入	933,868
投資活動収支	△1,655,424
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,658,845
地方債償還支出	2,608,847
その他の支出	49,998
財務活動収入	2,053,730
地方債発行収入	2,053,730
その他の収入	0
財務活動収支	△605,116
本年度資金収支額	670,337
前年度末資金残高	2,953,612
比例連結割合変更に伴う差額	△12,652
本年度末資金残高	3,611,297
前年度末歳計外現金残高	244,504
本年度歳計外現金増減額	△33,823
本年度末歳計外現金残高	210,682
本年度末現金預金残高	3,821,978

各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育園等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収なされていない税金等の債権
固定負債	支払期限が1年以内に到来しない負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

純資産変動計算書	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金等
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書	
歳計外現金	一時的に預かっている資金